

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	涌田 幸宏
主 論 文 題 名： 制度的多元性における実践の制度化 —新制度派組織論からみた古民家再生の広がり—				
(内容の要旨) いままで社会的に認知されてこなかった斬新なイノベーション（新たな実践や組織形態）が、にわかに市民権を獲得し、馴致化され普及していくメカニズムとはどのようなものなのか。あり得ないと思われた試みが当然の事実となり、あり得る選択肢の一つとして受容されていく現象は、現代社会でもしばしば観察される。本論文は、この問題に対して新制度派組織論のアプローチから解明を試みるものである。 イノベーションの普及研究では、対人的なコミュニケーション・チャネルを通じた漸進的な浸透を想定している。しかし、こうしたアプローチでは急激で非構造的な普及現象を十分に説明できず、歴史的・文化的コンテクストを考慮すべきという主張がある。このため、本論文では共有された価値や規範を重視した新制度派組織論に着目する。 本論文の序章では上記の議論を前提として、新制度派組織論の特性について検討する。新制度派組織論で強調する制度概念は、スクリプトやスキーマといった文化的・認知的な要素である。ここでは、新旧の制度論を対比させながら、新制度論が組織フィールドにおける制度化に焦点を当てていること、制度化とは正当性と自明性が向上していくプロセス概念として定義されることを論じる。 第1章では、新制度派組織論の理論的發展経緯を体系的に整理し、本論文の位置づけを明確にする。その結果、新制度派の理論は3つのフェーズで発展してきたことが明らかとなる。新制度派組織論の嚆矢はMeyer and Rowan（1977）およびDiMaggio and Powell（1983）による「組織同型化論」である。この議論は、効率性の観点ではなく制度的要因から組織構造を説明する画期的なアイデアであるが、アクターの過剰社会化を想定し、制度の変化を説明できないという批判を惹起する。そのため、DiMaggio（1988）は、利害関心（interests）や主体的行為性（agency）の役割を理論の中心に置いた「制度的企業家」（institutional entrepreneurs）を提唱する。これが第2フェーズである。ここではパワーアクターである制度的企業家が主体的に制度を変えるプロセスが描かれるが、「制度に埋め込まれたアクターはどのように制度を変革できるのか」という「埋め込みのパラドックス」が提起されることとなる。そのため第3フェーズでは、組織フィールドは一枚岩ではなく多様な制度ロジック（institutional logics）が存在し、それ				

らが時に競合するという「制度的多元性」の視点が登場する。アクターはロジック間の矛盾を解消するために制度変化を企てるのである。ここで重要な点は、制度ロジック間の関係性にはいろいろなパターンが想定し得ることである。本論文では、ロジック間の関係性を、対抗性と異質性の2つの軸で区分し、「対抗性；低—異質性；高」という制度的環境、すなわち、支配的ロジックと異質な周縁的ロジックが対立・共存する環境を問題化している。既存のロジックが支配的にもかかわらず、周縁的ロジックに依拠した新奇な実践はどのように制度化されていくのか。これが本論文の基本的なリサーチ・クエッションである。

第2章では、上記の課題をさらに精緻化するために制度化のミクロ的基盤について検討する。シンボリックな要素を強調した Meyer and Rowan (1977) の組織同型化論は、制度化の言説的パースペクティブにつながることを説明し、これを批判的に検討する。そして、マクロな言説分析では、なぜ支配的ロジックのもとで様々なアクターが対抗的な言説の生産を継続できたのかというミクロな問題が解明できないという課題を指摘する。次に、アクターの利害や意図を強調した新制度論のミクロ的転回を取り上げ、「制度的ワーク」(institutional work) などに関する体系的なレビューを行う。その結果、制度変化の契機として、アクターの集合的アイデンティティが関係していること、分析のメゾレベルとしてアクターの集合行為性、すなわち、集合的な制度的企業家活動の分析が必要であることを指摘する。以上のことから、本論文は、様々な補完的アクターが相互作用する「フィールド的局面」、アクターのアイデンティティを問題とする「認知的・心理的局面」およびこれらをつなぐメゾレベルの集合行為が展開される「組織的局面」を包含したマルチレベル分析を行う。そして、5つのサブ・クエッションとして、①制度的多元性における集合的な制度的企業家活動の機能、②その戦略的な制度的ワークの形態、③集合行為をめぐる補完的アクターの役割、④集合的アイデンティティと実践の継続意図の関連、⑤正当化のための価値提示の形態、を設定する。

第3章は以上の問いに応えるために事例を検討する。事例研究は、個別の状況における要因間の関係とその変化を観察し、理論の生成・発展に向けた新たな知見を得るために使用される研究戦略であり、制度化のダイナミズムを分析するために適した方法論である。具体的な事例として、制度的多元性における集合的な制度的企業家活動の観察などを考慮した理論的サンプリングから、住宅建築業界の古民家再生実践を取り上げる。

衆知のように、住宅建築業界では建築基準法に基づく現代構法が支配的ロジックであり、伝統構法による木造住宅建築は周縁的な存在となっている。いまでこそ古民家再生実践は当然視されるが、1980年代は「金持ちの道楽で特別なこと」として異例の実践としてみなされている。第3章では、こうした伝統構法および古民家再生をめぐる社会情

勢を議論し、新聞記事データのテキストマイニング分析から「古民家」の意味の変容と広がりを示す。その上で、降幡廣信氏らのパイオニアの活動について考察する。

古民家再生が社会的に認知されはじめたのは今世紀になってからであり、そのひとつの契機が「日本民家再生リサイクル協会（JMRA）」の設立である。第4章では集合的な制度的企業家活動としてのJMRAの機能を検討する。設立の経緯から現在までの歴史的経緯を、インタビュー調査、機関誌『民家』などの公開データ、参与観察などから詳細に分析する。その結果、構造特性として、①ランドマーク性、②多様性・多声性、③実務的曖昧性が明らかとなり、また制度的矛盾の緊張緩和として、①譲歩、②説得、③説明、④許容が指摘される。さらに、実践の制度化に向けた制度的ワークとして、①深耕戦略（目標・需要・遂行の不確実性の削減）、②補完戦略（支配的ロジックの代替的解の提示）、③併存戦略（支配的ロジックと同等な基準での評価の確立）が判明している。また、第4章では集合的企業家活動に影響を与える拡張された集合行為性として、組織フィールドレベルでの様々な補完的アクターの活動も取り上げる。特に重要な補完的アクターとしてメディア業界とまちづくりNPO等の動向を取り上げ、これらの制度的ワークとして「翻訳」と「社会的実装」が論じられる。

第5章では、認知的・心理的的局面として、古民家再生に取り組む事業者を対象とした定量的調査を実施している。実践の制度化にはその担い手が実践にコミットし続けなければならない。先行研究ではアクターの集合的アイデンティティが重要な要因とされるが、アンケートデータの共分散構造分析から、心理学のエンパワメント（有効感、有能感、連帯感）を媒介として実践の継続意図に影響することが明らかとなる。さらに、エンパワメント要因で最も継続意図を規定する「社会的有効感」の内容を分析するために、機関誌『民家』の巻頭言を言説分析する。この結果から、実践の正当性を高めるための5つの価値提示戦略（増幅、競合、創造、連結、回帰）を導出している。

第6章では、これまでの考察の結果として、前述した5つのサブ・クエッションについて理論的示唆を論じる。次に、これを基にして、フィールド的局面、組織的局面、認知的・心理的的局面のマルチレベル分析を制度化のダイナミズムとしてモデル化し、各局面の相互作用で実践の制度化が進行することを提示する。最後に今後の研究の方向性と課題を示唆する。本論文の理論的貢献は、①これまでの新制度派組織論では明確に語られてこなかった集合的な制度的企業家活動の機能、特に制度的ワークの3方面戦略を示唆していること、②拡張された集合行為性に着目し、それぞれ独自の利害関心を持った補完的アクターの制度的ワークを指摘していること、③マルチレベル分析を適用して、包括的に実践の制度化を論じていることなどが挙げられる。